

正味財産増減計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	60	60	0
基本財産受取利息	60	60	0
特定資産運用益	538	540	△ 2
退職給付引当資産受取利息	140	140	0
減価償却引当資産受取利息	199	200	△ 1
法人管理基金受取利息	199	200	△ 1
事業収益	198,223,222	188,699,000	9,524,222
社会資本整備支援事業収益	193,701,200	187,374,000	6,327,200
災害復旧支援事業収益	3,564,000	0	3,564,000
建設技術者育成等普及啓発事業収益	958,022	1,325,000	△ 366,978
受取負担金	150,000	150,000	0
災害復旧支援事業収益	150,000	150,000	0
雑収益	194,040	193,044	996
雑収益	194,040	193,044	996
経常収益計	198,567,860	189,042,644	9,525,216
(2) 経常費用			
事業費	213,997,134	253,764,192	△ 39,767,058
役員報酬	11,575,765	10,467,341	1,108,424
給料手当	97,260,610	97,134,797	125,813
退職給付費用	877,160	1,176,678	△ 299,518
福利厚生費	18,434,018	18,055,583	378,435
会議費	33,320	347,908	△ 314,588
旅費交通費	453,389	514,015	△ 60,626
通信運搬費	1,395,290	1,353,263	42,027
減価償却費	1,358,295	2,685,045	△ 1,326,750
消耗什器備品費	305,304	712,642	△ 407,338
消耗品費	1,958,997	2,404,603	△ 445,606
修繕費	978,705	256,895	721,810
印刷製本費	720,793	809,022	△ 88,229
新聞図書費	1,389,140	1,178,253	210,887
燃料費	770,935	777,014	△ 6,079
光熱水料費	5,071,885	4,822,845	249,040
賃借料	8,831,556	8,939,040	△ 107,484
保険料	1,322,774	1,363,156	△ 40,382
諸謝金	39,600	51,600	△ 12,000
租税公課	11,745,612	7,264,901	4,480,711
支払負担金	819,522	860,053	△ 40,531
助成金	1,495,800	1,500,000	△ 4,200
支払手数料	193,261	224,394	△ 31,133
委託費	45,646,531	83,887,010	△ 38,240,479
賞与引当金繰入額	4,660,995	5,909,767	△ 1,248,772
支払利息	12,378	21,817	△ 9,439
未成工事支出金期首残高	10,259,417	11,305,967	△ 1,046,550
未成工事支出金期末残高	△ 13,613,918	△ 10,259,417	△ 3,354,501

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
管理費	1,596,417	1,545,928	50,489
役員報酬	619,251	560,912	58,339
給料手当	409,791	401,220	8,571
退職給付費用	17,901	24,014	△ 6,113
福利厚生費	186,205	182,381	3,824
会議費	67,300	65,852	1,448
旅費交通費	22,651	23,405	△ 754
通信運搬費	12,308	11,829	479
減価償却費	7,123	20,524	△ 13,401
消耗什器備品費	3,084	7,198	△ 4,114
消耗品費	19,686	23,785	△ 4,099
修繕費	9,886	2,595	7,291
印刷製本費	367	358	9
新聞図書費	14,031	11,901	2,130
燃料費	7,787	7,849	△ 62
光熱水料費	51,231	48,716	2,515
賃借料	81,779	79,407	2,372
保険料	12,346	12,754	△ 408
租税公課	938	899	39
支払負担金	8,278	8,687	△ 409
支払手数料	5,604	3,340	2,264
委託費	11,719	10,512	1,207
賞与引当金繰入額	27,151	37,790	△ 10,639
経常費用計	215,593,551	255,310,120	△ 39,716,569
当期経常増減額	△ 17,025,691	△ 66,267,476	49,241,785
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	226,406	0	226,406
固定資産除却額	1	0	1
器具備品等除却損	1	0	1
電話加入権減損損失	226,405	0	226,405
電話加入権減損損失	226,405	0	226,405
経常外費用計	226,406	0	226,406
当期経常外増減額	△ 226,406	0	△ 226,406
当期一般正味財産増減額	△ 17,252,097	△ 66,267,476	49,015,379
一般正味財産期首残高	274,898,453	341,165,929	△ 66,267,476
一般正味財産期末残高	257,646,356	274,898,453	△ 17,252,097
II 指定正味財産増減の部			
基本財産受取利息	60	60	0
一般正味財産への振替額	△ 60	△ 60	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
III 正味財産期末残高	260,646,356	277,898,453	△ 17,252,097

正味財産増減計算書内訳表

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	60	0		60
基本財産受取利息	60	0		60
特定資産運用益	0	538		538
退職給付引当資産受取利息	0	140		140
減価償却引当資産受取利息	0	199		199
法人管理基金受取利息	0	199		199
事業収益	196,699,343	1,523,879		198,223,222
社会資本整備支援事業収益	192,177,321	1,523,879		193,701,200
災害復旧支援事業収益	3,564,000	0		3,564,000
建設技術者育成等普及啓発事業収益	958,022	0		958,022
受取負担金	150,000	0		150,000
災害復旧支援事業収益	150,000	0		150,000
雑収益	122,040	72,000		194,040
雑収益	122,040	72,000		194,040
経常収益計	196,971,443	1,596,417		198,567,860
(2) 経常費用				
事業費	213,997,134			213,997,134
役員報酬	11,575,765			11,575,765
給料手当	97,260,610			97,260,610
退職給付費用	877,160			877,160
福利厚生費	18,434,018			18,434,018
会議費	33,320			33,320
旅費交通費	453,389			453,389
通信運搬費	1,395,290			1,395,290
減価償却費	1,358,295			1,358,295
消耗什器備品費	305,304			305,304
消耗品費	1,958,997			1,958,997
修繕費	978,705			978,705
印刷製本費	720,793			720,793
新聞図書費	1,389,140			1,389,140
燃料費	770,935			770,935
光熱水料費	5,071,885			5,071,885
賃借料	8,831,556			8,831,556
保険料	1,322,774			1,322,774
諸謝金	39,600			39,600
租税公課	11,745,612			11,745,612
支払負担金	819,522			819,522
助成金	1,495,800			1,495,800
支払手数料	193,261			193,261
委託費	45,646,531			45,646,531
賞与引当金繰入額	4,660,995			4,660,995
支払利息	12,378			12,378
未成工事支出金期首残高	10,259,417			10,259,417
未成工事支出金期末残高	△ 13,613,918			△ 13,613,918

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
管理費		1,596,417		1,596,417
役員報酬		619,251		619,251
給料手当		409,791		409,791
退職給付費用		17,901		17,901
福利厚生費		186,205		186,205
会議費		67,300		67,300
旅費交通費		22,651		22,651
通信運搬費		12,308		12,308
減価償却費		7,123		7,123
消耗什器備品費		3,084		3,084
消耗品費		19,686		19,686
修繕費		9,886		9,886
印刷製本費		367		367
新聞図書費		14,031		14,031
燃料費		7,787		7,787
光熱水料費		51,231		51,231
賃借料		81,779		81,779
保険料		12,346		12,346
租税公課		938		938
支払負担金		8,278		8,278
支払手数料		5,604		5,604
委託費		11,719		11,719
賞与引当金繰入額		27,151		27,151
經常費用計	213,997,134	1,596,417		215,593,551
当期經常増減額	△ 17,025,691	0		△ 17,025,691
2 經常外増減の部				
(1) 經常外収益	0	0		0
經常外収益計	0	0		0
(2) 經常外費用	226,406	0		226,406
固定資産除却額	1	0		1
器具備品等除却損	1	0		1
電話加入権減損損失	226,405	0		226,405
電話加入権減損損失	226,405	0		226,405
經常外費用計	226,406	0		226,406
当期經常外増減額	△ 226,406	0		△ 226,406
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 17,252,097	0		△ 17,252,097
他会計振替額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 17,252,097	0		△ 17,252,097
一般正味財産期首残高	152,875,027	122,023,426		274,898,453
一般正味財産期末残高	135,622,930	122,023,426		257,646,356
II 指定正味財産増減の部				0
基本財産受取利息	60	0		60
一般正味財産への振替額	△ 60	0		△ 60
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	2,970,000	30,000		3,000,000
指定正味財産期末残高	2,970,000	30,000		3,000,000
III 正味財産期末残高	138,592,930	122,053,426		260,646,356

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については、定率法によっている。

無形固定資産のうちソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づき定額法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、退職手当支給規程に基づき当期末に発生していると認められる額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用し、リース料総額が300万円を超えるリース取引については、原則売買処理に係る方法に準じた会計処理を適用する。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当事項なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,000,000	-	-	3,000,000
小計	3,000,000	-	-	3,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	13,936,771	895,061	0	14,831,832
減価償却引当資産	13,982,458	712,287	755,999	13,938,746
道路施設点検保守 支援積立資産	34,953,134	0	34,953,134	0
法人管理基金	116,096,359	0	0	116,096,359
小計	178,968,722	1,607,348	35,709,133	144,866,937
合計	181,968,722	1,607,348	35,709,133	147,866,937

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	3,000,000	(3,000,000)	(-)	(0)
小計	3,000,000	(3,000,000)	(-)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	14,831,832	(0)	(0)	(14,831,832)
減価償却引当資産	13,938,746	(0)	(13,938,746)	(0)
法人管理基金	116,096,359	(0)	(116,096,359)	(0)
小計	144,866,937	(0)	(130,035,105)	(14,831,832)
合計	147,866,937	(3,000,000)	(130,035,105)	(14,831,832)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	5,059,290	3,866,001	1,193,289
什器備品	1,285,022	1,054,745	230,277
電話加入権	826,059	0	826,059
リース資産	3,265,658	2,775,807	489,851
ソフトウェア	9,018,000	9,018,000	0
合計	19,454,029	16,714,553	2,739,476

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内訳	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	60
合計	60

8. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

種類	法人等 の名称	住所	資産総額 (単位：円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容	
						役員 の 兼務等	事業上の 関係
出資団体	富山県	富山市 新総曲輪 1-7		地方公共団体	33% %	兼務 3 人	業務委託
取引の内容	取引金額 (単位：円)	科目	期末残高 (単位：円)				
工事設計積算・施工 管理業務委託等	189,565,022 円	未収金	59,267,022 円				

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

工事設計積算・施工管理業務委託については、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づく
随意契約により決定している。

9. リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産：本部サーバー式（サーバ、サーバラック）である。

10. 減損損失関係

以下の固定資産について減損損失を計上している。

種類	電話加入権
場所	富山県富山市
減損損失の金額	226,405円

(評価金額の算定方法)

上記の電話加入権は、現在休止中の電話加入権であり、時価及び再使用可能性は極めて低いため、備忘価額を差し引いた残額を減損損失とした。